

特定工場新設(変更)届出及び実施制限期間の短縮申請書(一般用)

年 月 日

袖ヶ浦市長 様
届出者

(担当者)
電話

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条第2項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所		
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）		
3	特定工場の敷地面積（㎡）	変更前	㎡ 変更後
4	特定工場の建築面積（㎡）	変更前	㎡ 変更後
5	特定工場における生産施設の面積		別紙1のとおり
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置		別紙2のとおり
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置		別紙3のとおり
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用		別紙4のとおり
9	特定工場の新設(変更)のための工事の開始の予定日		造成工事等 施設の設置工事
※	整理番号		平成 年 月 日
※	受理年月日		
※	審査結果	※ 備考	

備考

- ※印の欄には、記載しないこと。
- 6 欄から 8 欄について、規則第 4 条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第 3 条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
- 法第 6 条第 1 項の規定による新設の届出の場合は、1 欄から 9 欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は 7 欄を、工業集合地特例の適用を受けようとしなかった場合は 8 欄を除く。）に記載すること。
- 法第 7 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合は、1 欄から 9 欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は 7 欄を、工業集合地特例の適用を受けようとしなかった場合は 8 欄を除く。）に記載するとともに、2 欄から 6 欄まで及び 8 欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合は、1 欄及び 9 欄に記載するとともに、2 欄から 6 欄まで及び 8 欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 9 欄については、埋め立て及び造成工事を行なう場合にあつては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事設置工事を行なう場合にあつては施設の設置工事の欄に、それぞれ該当する日を記載すること。
- 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。

- 1 ※印の欄には、記載しないこと。
- 2 6 欄から 8 欄について、規則第 4 条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第 3 条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
- 3 法第 6 条第 1 項の規定による新設の届出の場合は、1 欄から 9 欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は 7 欄を、工業集合地特例の適用を受けようとししない場合は 8 欄を除く。）に記載すること。
- 4 法第 7 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合は、1 欄から 9 欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は 7 欄を、工業集合地特例の適用を受けようとししない場合は 8 欄を除く。）に記載するとともに、2 欄から 6 欄まで及び 8 欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 5 法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合は、1 欄及び 9 欄に記載するとともに、2 欄から 6 欄まで及び 8 欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 6 9 欄については、埋め立て及び造成工事を行なう場合にあっては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事設置工事を行なう場合にあっては施設の設置工事の欄に、それぞれ該当する目を記載すること。
- 7 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。

様式B
 特定工場新設(変更)届出及び実施制限期間の短縮申請書(一般用)

平成 24 年 〇月 〇日

千葉県知事 鈴木 栄治 様

届出者
 千葉市美浜区〇〇
 株式会社千葉コジェネレーション
 代表取締役社長 産振 雄三
 代理人
 市原市五井海岸〇〇
 株式会社千葉コジェネレーション 市原工場
 工場長 経営 哲也

(担当者) 安全衛生課 〇〇 〇〇
 電話 043-223-〇〇〇〇

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条第2項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所	市原市五井海岸〇〇		
2	特定工場における製品(加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類)	電気業（コジェネレーション）		
3	特定工場の敷地面積（㎡）	変更前	12,000㎡	変更後 12,000㎡
4	特定工場の建築面積（㎡）	変更前	2,000㎡	変更後 2,000㎡
5	特定工場における生産施設の面積			別紙1のとおり
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置			別紙2のとおり
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置			別紙3のとおり
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用			別紙4のとおり
9	特定工場の新設(変更)のための工事の開始の予定日		造成工事等	
			施設の設置工事	平成24年3月1日
※	整理番号		※ 備考	
※	受理年月日			
※	審査結果			

- 備考
- ※印の欄には、記載しないこと。
 - 届出者の欄には、氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名を記載すること。
 - 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとしなかった場合は8欄を除く。）に記載すること。
 - 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集落地特例の適用を受けようとしなかった場合は8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 - 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄及び9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
 - 9欄については、埋め立て及び造成工事を行なう場合にあっては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事設置工事を行なう場合にあっては施設の設置工事の欄に、それぞれ該当する日を記載すること。
 - 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き日本工業規格A4とすること。